

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第2次六者協議の開催（2/25～28）

2004年2月25日～28日、北京で第2次六者協議が行われた。第1回の協議から何度か開催予定が報道され、そのたびに延期されてきた六者協議であったが、今回は、開催前に北朝鮮が柔軟姿勢を見せていたこともあり、解決への期待がよせられていた。

今回の各国代表の顔ぶれを見ると、北朝鮮はアメリカ担当と言われる金桂官外務次官を出席させるなど、対米関係を意識した布陣となっていた。これは、北朝鮮が六者協議を、アメリカとの協議の場であると位置づけていることを示唆している。

日本は開会式での挨拶で、「北朝鮮の核問題解決と同時に、北東アジアの大きな平和と安定の実現を目指していきたい。日本は日朝平壤宣言に基づき日朝間の諸問題を包括的に解決し、国交正常化を図る考えに変わりはない。このためには北朝鮮と関係各国が関係を改善する必要がある^{*}」と表明した。

主要課題に対する各国の発言、主張などは以下の通りである。

（1）核放棄

核放棄に対して、日米韓の3カ国は、完全で検証可能かつ後戻りできない核放棄（CVID）を北朝鮮に対して要求する立場を堅持した。北朝鮮は、アメリカの対北朝鮮敵対視政策が放棄された場合^{**}、核兵器プログラムを放棄する準備があるとの立場を表明した。中口も、核放棄を行わなければならないということでは一致している。

（2）対北朝鮮安全保障

上述したとおり、北朝鮮は、アメリカの対北朝鮮敵対視政策放棄の判断基準の一つとして、不可侵の確約を提議した。アメリカは、北朝鮮を侵攻する意図はなく、北朝鮮の政権交代を求めないとの立場を再確認した。

（3）高濃縮ウラン問題

北朝鮮は北京で26日に行った、米国以外のある協議参加国との2国間協議で、高濃縮ウラン（HEU）の処分方法についての見解を求める質問を行ったという報道があったが、協議ではHEUの存在を否定した。

（4）拉致問題

拉致問題を六者協議の議題とすることに対しては、アメリカが日本の立場を全面的に支持したのみで、中口は提起

に反対、韓国も日本の立場は理解するが、他のチャンネルで行うべきであることを示唆していた。北朝鮮は、今回の六者協議の場を、核プログラムの放棄と、それに対する補償措置を交渉する場として考えていたため、日本担当者は参加しておらず、日朝二国間の問題である拉致問題を六者協議の場で議論する考えはなかったと見てよい。他方、日朝間の個別会談が行われ、日本は協議終了後、改めて北朝鮮側と接触し日朝協議の早期開催を要請したのに対して、北朝鮮は「本国に伝え、しかるべきルートできちんと伝える」と答え、日朝協議を継続する意志を表明した。日本が拉致問題を提起したのにもかかわらず、それに対して強硬に反応しなかったのは、北朝鮮も拉致問題を解決したいと望んでいることを推測させる。

（5）会談の結果と評価

今回の六者協議は、2月28日、実務レベルでの検討を続ける作業部会の設置を決め、次回協議を6月末までに開くことで合意して閉会した。中国が目指した共同文書の作成は見送られ、代わりに「議長声明」を書面で発表した。

焦点の核問題をめぐっては「核兵器のない朝鮮半島の実現」という表現で決着し、核の平和利用の権利を主張する北朝鮮に配慮する形となったが、核放棄に至る具体策は盛り込めなかった。協議を継続させる仕組みができたことは一歩前進であるといえる。

協議での各国の動きを見ると、中口が「核開発の凍結」が第一歩であるとの見解を示し、北朝鮮の求めるエネルギー面などでの協力にそれなりの配慮を示す一方、アメリカがCVIDでなければならないとの立場に固執し、それに日本が従う形になった。韓国も、表向きCVIDに支持を表明したが、核放棄に伴う協力によって北朝鮮を変えていきたいという意図がある。拉致問題に重心を置きすぎてしまったためか、日本は北東アジアの将来を決定する六者協議で、日本なりの北朝鮮の核問題解決へのビジョンを示すことができなかったと言わざるをえない。

第8回南北経済協力推進委員会の開会

第8回南北経済協力推進委員会が3月3日、ソウルで開催された。韓国側は朝鮮半島西海岸で工事が進む京義線道路を、南北首脳会談4周年にあわせた6月15日をめどに開通させるよう提案した。会議はこの動向分析脱稿時には、進行中であるため、結果がどうなるかまだわからないが、南北間の交流協力が着実に進行していると感じさせる内容であった。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

^{*} 『日本経済新聞』2004年2月25日付夕刊。

^{**} 判断基準としては、北朝鮮に対する不可侵の確約、米朝間の外交関係樹立、北朝鮮と周辺国との経済協力関係に対する妨害を行わないこと、としている。